

栃木県水田農業レポート（令和2（2020）年5月号）

栃木県農業再生協議会

栃木県水田農業レポートは、農業者の皆さまが需要に応じた生産・販売を進めていく上で、農業経営の改善や作付計画の判断に役立てていただくため、米に関する需給動向や価格動向等の情報をお知らせしています。

1. 主食用米

（1）主食用米を取り巻く状況

- ◆主食用米の全国ベースの需要量は減少傾向にあり、毎年 **10 万トン程度減少の見通し**。
（推計：令和元年産 727 万トン）
- ◆主食用米の民間在庫は2月末時点で270万トン。（対前年同月比 **11万トン増**）
- ◆令和2年産米の作付け見通しは **41 都道府県で「前年並み」**。
- ◆新型コロナウイルスの感染拡大により **業務用需要が弱含み**。

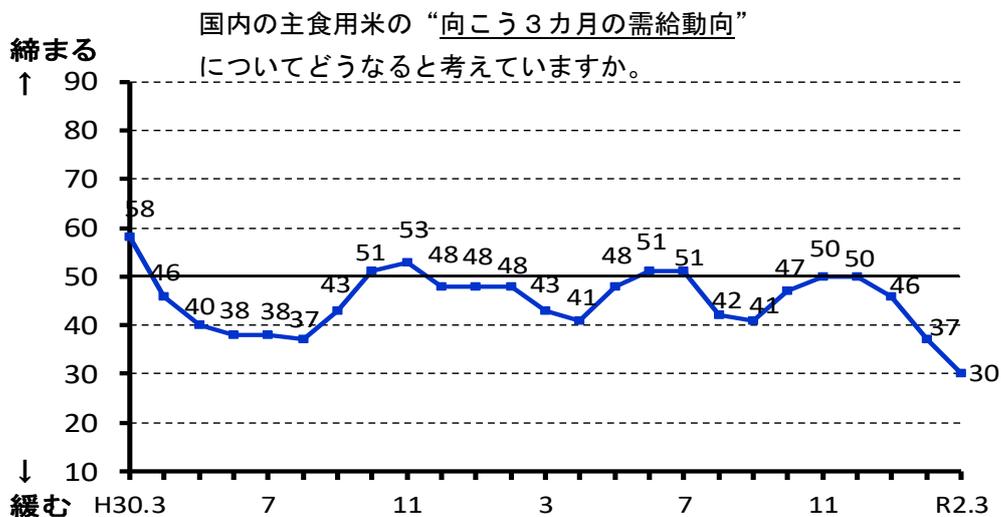
- ・中食・外食向けの販売数量の低迷
- ・全国での小中高校の一斉休校による給食向け需要の減少 等

（2）主食用米の需給動向（米取引関係者の判断 DI）

米取引関係者による、主食用米の向こう3ヶ月の需給動向見通し判断 DI は令和2年3月時点で30（対前月比▲7ポイント）となっており、これは4年7か月ぶりの低水準で、主食用米の **需給が緩むとの見通し**が増えていることを示しています。

※ DI（景気動向指数）の見方 前月と同水準の見通しの場合を50とし、100に近づくほど、将来の需給予測が締まる（価格が上がる）傾向を示し、0に近づくほど需給予測が緩む（価格が下がる）傾向を示す

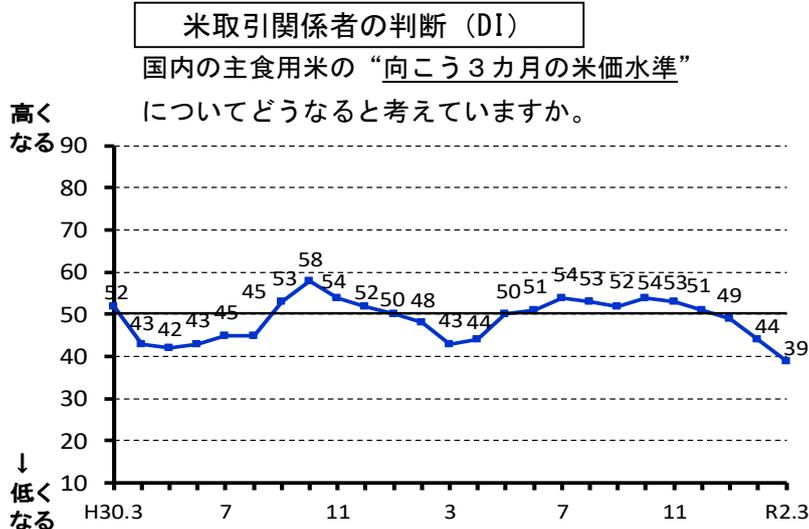
米取引関係者の判断（DI）



（（独）米穀安定供給確保支援機構「米取引関係者の判断に関する調査結果（令和2年3月）」より引用）

(2) 主食用米の米価水準（米取引関係者の判断 DI）

米取引関係者による、主食用米の向こう3ヶ月の米価水準の見通し判断DIは令和2年3月時点で39（対前月比▲5ポイント）となっています。これは米価水準が現在より低くなるとの見通しが増えていることを示しています。



（独）米穀安定供給確保支援機構「米取引関係者の判断に関する調査結果（令和2年3月）」より引用

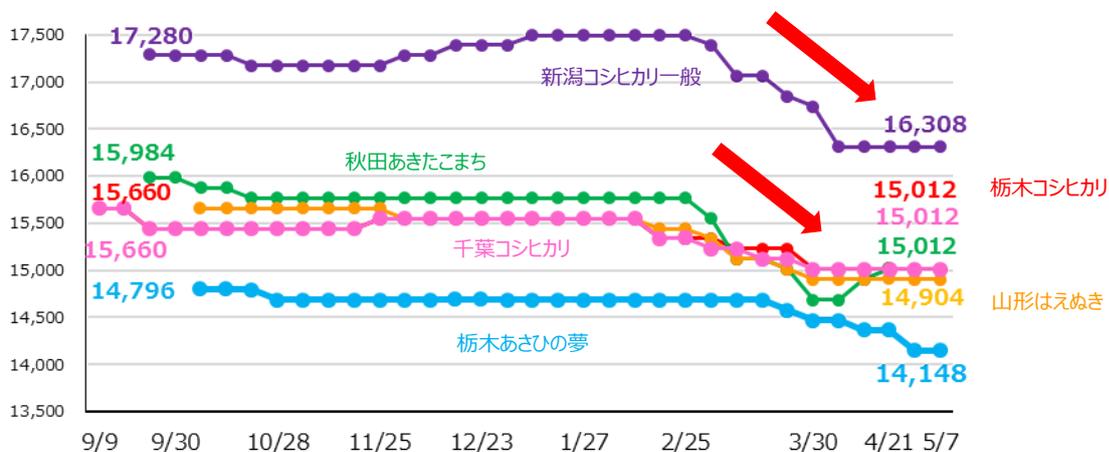
(3) 令和元年産米のスポット価格（民間現物市場における取引価格）の推移

元年産米6品種のスポット価格（円/60kg）について、令和2年2月4日と4月14日で比較した結果、いずれの品種も価格が下落しています。

栃木コシヒカリ	15,552円→15,012円	（▲3.5%）
栃木あさひの夢	14,688円→14,364円	（▲2.1%）
新潟コシヒカリ一般	17,496円→16,308円	（▲6.8%）
秋田あきたこまち	15,768円→14,904円	（▲5.5%）
山形はえぬき	15,552円→14,904円	（▲4.2%）
千葉コシヒカリ	15,552円→15,012円	（▲3.5%）

（円/60kg税込）

元年産米のスポット価格の推移



「米穀市場速報」（関東相場、東京着地基準、下限値）の価格（税込み）

【トピック 1】 飼料用米・米粉用米の複数年契約について

平成 30 年度の飼料用米の供給量 **91 万トン**（うち飼料用米生産量は 43 万トン）
に対して、中長期的な飼料用米の需要量は **200 万トン弱**が見込まれております。

（令和元年 12 月農林水産省資料より引用）

国では飼料用米・米粉用米の安定供給を図るため、令和 2 年度の「水田活用の直接支払交付金」において、これまでの戦略作物助成（収量に応じ 55,000 円～105,000 円/10a）に加えて、新たに飼料用米・米粉用米の実需者との**複数年契約に基づいた生産**を推進しており、当該取組に対しては、**産地交付金（12,000 円/10a）が助成**されます。

なお、当該取組は生産コストの削減を図るため、生産性向上の取組が必要となります。

支援対象となる複数年契約とは

契約期間：3 年以上 ※1

契約主体：集出荷団体（又は生産者）と実需者（又は実需者団体）

契約内容：以下の内容が含まれていること

- ・複数年契約の期間における各年産の契約数量 ※2
- ・販売価格又は販売価格の設定方法
- ・契約不履行に対する違約条項

※1 令和 2 年産から新たに結んだ複数年契約で令和 4 年産までの 3 年分を含むもの

※2 契約数量は、複数年契約の期間において維持又は増加するものであること

【トピック 2】 県内の露地野菜の作付面積の拡大について

県では、露地野菜 16 品目（加工用トマト、なす、ねぎ、たまねぎ、レタス、さといも、ほうれんそう、ばれいしょ、はくさい、だいこん、スイートコーン、うど（株養成のみ）、えだまめ、キャベツ、ブロッコリー、にんじん）及び地域で特色ある野菜（地域特認作物）の導入を積極的に推進しています。

当該の取組に対しては、**産地交付金（新規作付分は 40,000 円/10a、既存作付分は 12,000 円/10a）が上限単価として助成**されます。

R 元年度実績は 170ha の増加

《作付面積》 804ha（新規作付：170ha、既存作付：634ha）

《主な品目》 ねぎ 260ha、うど 85ha、たまねぎ 63ha、なす 59ha

《主な市町（新規）》 大田原市 43ha、小山市 18ha、宇都宮市 15ha
那須塩原市 14ha、さくら市 12ha



ねぎ施肥作業



にんじん収穫作業

【トピック3】栃木県オリジナルもち性大麦「もち絹香」を栽培してみませんか

近年、機能性成分の“β-グルカン”を含む国産もち麦の需要が急増しています。

栃木県では、もち麦の新品種「もち絹香」を開発し、県内での本格的な導入にむけ、展示ほを設置し栽培試験を行いました。

その結果、平均収穫量は463kg/10aと目標単収400kgを15%上回る結果となり、品質面においても、畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）の交付単価が高いAランクをとりやすい優位性が確認できました。

「もち絹香」の多収性を十分に発揮させるには、窒素成分で10kg/10a以上の多肥栽培が必要で、ビール大麦や六条大麦に比べ肥料代が10aあたり1,500円程度増加しますが、収量増により10aあたり約20,000円以上の収入増が期待されます（図）。

「もち絹香」は今年6月収穫の栽培面積は約100haとなっていますが、今年秋からの栽培では約200haに栽培面積が拡大する予定です。

今後も需要の拡大が見込まれ、水田経営でもメリットが大きい「もち絹香」を栽培体系の中に取り入れてみてはいかがでしょうか。

なお、今年播種する種子については、管内の各JAにお問い合わせください。

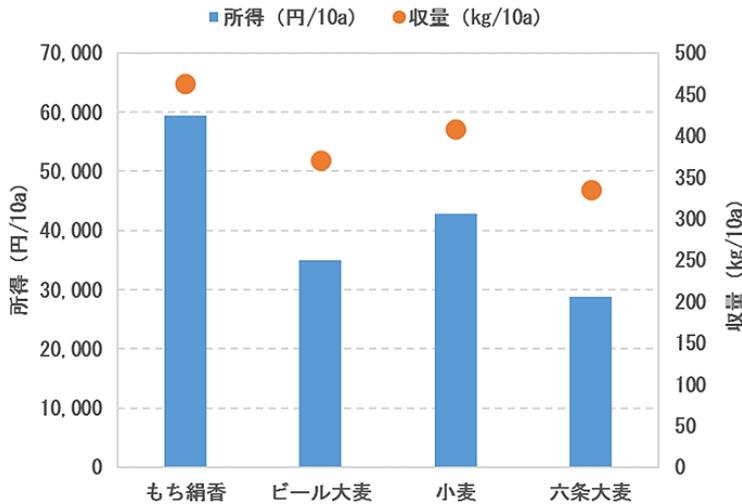


写真 「もち絹香」の出穂期頃の様子

図 「もち絹香」と他の麦種における所得と収量の比較

※もち絹香の収量は、展示ほ（実収）の平均値、他は農林水産省の公表値（全て令和元年産）。
※所得の算出における生産費はH29経営診断指標を引用、kg単価は、ビール大麦は聞き取りに基づき算出、他の麦種は令和元年産の民間流通麦の落札情報をもとに算出。畑作物の直接支払交付金は、R2年産からの平均交付単価で算出。

【問い合わせ先】県生産振興課農産担当 ([TEL:028-623-2326](tel:028-623-2326))

栃木県水田農業レポートは、年3回（1月、5月、8月）発行しております。
過去のレポートはこちら。

栃木県水田農業レポート

検索